

令和 4 年 度

松川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書



松川町監査委員



5松監第9号
令和5年8月23日

松川町長 北沢 秀公 様

松川町監査委員 大 島 英 嗣
松川町監査委員 坂 本 勇 治



令和4年度 松川町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度松川町一般会計、特別会計及び公営企業会計の歳入歳出決算並びに、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要	1
Ⅰ	審査の対象	1
Ⅱ	審査の期間	1
Ⅲ	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査の総括意見	2
第 4	決算の概要	4
Ⅰ	総括	4
1	総括	4
2	会計別決算収支状況一覧表	4
3	一般会計よりの繰出金内訳	7
4	町債の状況	7
5	ふるさと納税の状況	7
6	未収金の状況	8
7	不納欠損処分状況	9
8	主要財政指標の状況	10
9	資金の運用状況	10
Ⅱ	一般会計	11
1	歳入の状況	11
(1)	歳入の内訳	11
(2)	一般会計における町債の状況	12
(3)	町税調定収納状況	13
2	歳出の状況	14
(1)	款別歳出決算の状況	14
(2)	性質別歳出決算の状況(地方財政状況調査より)	15
Ⅲ	特別会計	16
1	国民健康保険事業特別会計	16
2	後期高齢者医療特別会計	18
3	介護保険事業特別会計	19
4	発電事業特別会計	21
Ⅳ	公営企業会計	22
1	水道事業会計	22
2	下水道事業会計	24
3	信州まつかわ温泉清流苑事業会計	27
Ⅴ	財産に関する調書	29
1	財産の増減高及び現在高	29
2	令和4年度 基金増減一覧表	30
Ⅵ	定額基金運用状況	31
1	奨学資金貸付基金	31
2	土地開発基金	31
Ⅶ	参考資料	
1	令和4年度 歳入・歳出決算総括表	32
2	令和4年度 一般会計歳出節別決算表	33
3	令和4年度 特別会計歳出節別決算表	34
4	令和4年度 歳出節別決算額対前年度比較表	35

第1 審査の概要

I 審査の対象

令和4年度 松川町一般会計歳入歳出決算
令和4年度 松川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 松川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 松川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 松川町発電事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 松川町水道事業会計決算
令和4年度 松川町下水道事業会計決算
令和4年度 信州まつかわ温泉清流苑事業会計決算

II 審査の期間

令和5年8月10日から令和5年8月23日まで

III 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、実質収支に関する調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等を照合し、併せて関係職員から説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況、財政運営について審査を実施しました。さらには、例月現金出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を実施しました。

第2 審査の結果

一般会計及び各特別会計並びに公営企業水道事業会計、下水道事業会計、清流苑事業会計の決算書及び政令で定める付属書類については、いずれも法令に準拠しており、計数は正確であると認められました。また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていることが認められました。

ただし、一層の改善努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

第3 審査の総括意見

1 財政運営について

(1) 令和4年度一般会計決算の実質収支は、4億7,602万円の黒字となり、前年度と比較して4,128万円の増加となりました。実質収支比率は10.7%と前年度より1.2ポイント上昇しましたが、標準財政規模からみると概ね適切と言えます。

また、令和4年度末の町債残高は、一般会計及び特別会計を合わせて総額77億874万円で、前年度に比べ5億2,638万円(△6.8%)減少し、実質公債費比率は4.8%と昨年度から横ばいとなり、総じて健全な財政状況が維持されています。

しかしながら、会計年度任用職員を含む人件費比率が16.6%と前年度と比較して0.8ポイント上昇しており、今後は人口の減少とともに職員の抑制が必要と思われます。

松川町においては、今後、公共施設の老朽化対策などを含む大型事業等が見込まれるなか、町の財政運営はますます厳しい状況にあると言えます。引き続き、町民への福祉サービスを提供するなかで、効率的で効果的な事業の執行と、合わせて国等からの財源確保に取り組み、財政状況や事業の優先度を十分に勘案しながらの行政運営が望まれます。

(2) 経常収支比率は84.4%となり、前年度の80.2%と比較して、4.2ポイント上昇しました。主な要因としては、人件費の増加に加えて各種物価高騰の影響により光熱水費を中心に物件費が増加したことなどですが、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされていることから、上記でも述べたように、人件費の抑制は喫緊の課題と捉えます。

これらのことから、歳入規模に見合った歳出構造を考慮する中で、必要な公共サービスを提供するためには、常に財政状況を把握し、また適切な財源配分による施策への取り組みなど、将来的に持続可能な財政運営の維持が必要となります。

これまで以上にコスト削減の意識が職員には求められるなか、将来人口も念頭に置きつつ、事業の見直しや効果的な新規事業の構築が必要と考えられますので、引き続き改善に努めてください。

2 収入の確保、未収金解消及び適正課税について

一般会計及び特別会計の収入未済額については、昨年度まで特別会計として扱われていた保養宿泊施設使用料が本年度は含まれていませんので単純な比較はできませんが、前年度に比べ119万円減少し、7,091万5千円となりました。

内訳としては、国民健康保険税は407万9千円減少した一方で、町税は173万6千円増加しました。このことは、所管課をはじめとした各部署の担当者の努力が伺えるところですが、増加した要因として、コロナ禍により個別訪問による納付勧奨が満足に出来なかったことも影響していると聞きます。徴収の所管課をはじめとした各部署の担当者間の情報共有や連携を積極的に行い、税負担の公平性の観点、また自主財源確保のためにも未収金の解消は重要ですので、適切な債権管理のもと毅然とした態度で徴収に努めてください。

不納欠損処分について、本年度、水道使用料で128万1千円、下水道使用料で32万9千円と大きな金額がまとめて不納欠損処分されました。ここ何年も手続きを怠り、まとめて処理されたことは甚だ遺憾です。今後、このようなことが起こらないように、徴収の所管課とも連携を図るなかで原因を追究し、再発防止に努めていただくことを強く要望します。

繰り返しとなりますが、税や料金における負担の公平性の観点から、債権者の実状を常に把握し、安易な債権放棄にならないよう適正な執行に努めてください。

3 信州まつかわ温泉清流苑事業会計について

清流苑では、新型コロナウイルス感染症の影響をまだまだ受け続ける状況下であり、収入額では前年度と比較して140.2%（+8,348万4千円）と回復の兆しを見せはじめてはいるものの、コロナ禍前（平成30年度）と比較して約74%と厳しい運営が続いています。

経営状況の内訳は、収益合計が3億2,068万円、費用合計が3億8,835万円と、当期純利益としては6,766万8千円の赤字となりました。これを補填するために、一般会計より5,887万3千円を繰り入れています。このうち5,144万5千円が人件費です。

新型コロナウイルス感染症の影響からの回復と合わせ、令和4年度からは公営企業会計へと移行し、更に経営の効率化・健全化に努めていただいているところですが、事業の必要性とリスクを「見える化」し、人事（人件費）も含め将来を見据えた事業の計画を検討してください。

4 予算執行について

事務事業及び予算執行等は概ね適正ですが、以下の課題に検討が必要と思われます。

(1) 新型コロナウイルス感染症の長期化と燃料費や物価の高騰により、住民生活をはじめ各種事業に様々な影響が出ています。

新型コロナウイルス感染症対策における対応の中で見出した新たな行政業務のしくみを活かし、住民支援はもとよりコロナ禍で停滞した各種事業を積極的かつ計画的に進めてください。

新型コロナウイルス対応で膨らんだ予算規模も次年度にはコロナ禍前に戻ると聞いていますので、適正な予算計上と予算執行に努めてください。

(2) 職員の人事管理については、これまでも意見してきましたが、年齢構成の偏りや専門分野の人材確保が難しい現状が各所に見受けられます。住民サービスや要望が日々増大してきている中、事務事業の見直し、業務ミスの未然防止や内部統制の観点からも職員配置（採用）の適正化を計ってください。

また、夜間・休日においても対応を強いられる水道管理や福祉（介護）サービス担当者などの専門分野における外部委託の検討と、合わせて長期的な展望に立った職員の定員管理計画の策定を速やかに進めてください。

第4 決算の概要

I 総括

1 総括

一般会計の決算は、歳入総額が8,128,942千円、歳出総額が7,482,074千円です。

歳入歳出差引額（形式収支）646,868千円で、翌年度へ繰り越すべき財源170,843千円を控除した実質収支は、476,025千円の黒字となり、前年度と比較して黒字額は41,285千円増加しています。

歳入を前年度と比較すると、町税、分担金及び負担金、繰入金、繰越金等が増加した一方で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債、諸収入等が減少となり、全体では384,312千円減少しています。

歳出については、衛生費、労働費、商工費、土木費及び公債費が増加しましたが、議会費、総務費、民生費、農林水産業費、消防費、教育費及び災害復旧費が減少となり、全体では231,200千円減少しています。

次に、特別会計（公営企業会計の水道・下水道事業会計を除く。）は、歳入総額が2,870,277千円、歳出総額が2,828,207千円で、前年度と比較して歳入が532,102千円、歳出が133,478千円減少しています。また、歳入歳出差引額（実質収支）は、42,070千円の黒字となり、前年度と比較して黒字額は、398,624千円減少しています。

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 （その1）

（単位：円）

会計別	一般会計			一般会計の変遷		
	令和4年度	令和3年度	比較	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予 算 現 額	8,428,904,000	9,092,702,000	△ 663,798,000	8,960,951,000	6,869,837,000	6,520,970,000
歳 入 A	8,128,941,681	8,513,253,681	△ 384,312,000	8,384,440,972	6,703,771,118	6,399,535,199
歳 出 B	7,482,073,592	7,713,273,627	△ 231,200,035	7,724,070,993	6,369,132,796	6,059,587,236
形 式 収 支 C (A - B)	646,868,089	799,980,054	△ 153,111,965	660,369,979	334,638,322	339,947,963
翌年度に繰越す べき財源 D	170,843,000	365,240,000	△ 194,397,000	210,548,000	39,099,000	50,081,000
実 質 収 支 E (C - D)	476,025,089	434,740,054	41,285,035	449,821,979	295,539,322	289,866,963
前年度実質収支 F	434,740,054	449,821,979	△ 15,081,925	295,539,322	289,866,963	276,019,953
単 年 度 収 支 G (E - F)	41,285,035	△ 15,081,925	56,366,960	154,282,657	5,672,359	13,847,010
財政調整基金積立 H	9,800,084	9,468,204	331,880	9,822,792	14,033,760	6,398,737
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	700,000
財政調整基金積立金取崩し J	4,520,000	17,200,000	△ 12,680,000	93,000,000	45,430,000	81,878,138
実質単年度収支 (G + H + I - J)	46,565,119	△ 22,813,721	69,378,840	71,105,449	△ 25,723,881	△ 60,932,391

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その2)

(単位:円)

会計別	国民健康保険事業			後期高齢者医療		
	令和4年度	令和3年度	比較	令和4年度	令和3年度	比較
予 算・現 額	1,176,900,000	1,157,940,000	18,960,000	179,078,000	171,324,000	7,754,000
歳 入 A	1,183,418,252	1,143,216,592	40,201,660	178,714,229	171,080,114	7,634,115
歳 出 B	1,155,503,293	1,112,653,551	42,849,742	177,765,185	170,212,270	7,552,915
形 式 収 支 (A - B) C	27,914,959	30,563,041	△ 2,648,082	949,044	867,844	81,200
翌年度に繰越 すべき財 源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	27,914,959	30,563,041	△ 2,648,082	949,044	867,844	81,200
前年度実質収 支 F	30,563,041	13,789,517	16,773,524	867,844	787,644	80,200
単 年 度 収 支 (E - F) G	△ 2,648,082	16,773,524	△ 19,421,606	81,200	80,200	1,000
特定目的基金 積 立 金 H	10,251	19,929	△ 9,678	0	0	0
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
特定目的基金 積立金取崩し J	0	20,000,000	△ 20,000,000	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	△ 2,637,831	△ 3,206,547	568,716	81,200	80,200	1,000

会計別	介護保険事業		
	令和4年度	令和3年度	比較
予 算 現 額	1,528,903,000	1,432,012,000	96,891,000
歳 入 A	1,493,341,299	1,438,596,125	54,745,174
歳 出 B	1,485,515,679	1,398,235,801	87,279,878
形 式 収 支 (A - B) C	7,825,620	40,360,324	△ 32,534,704
翌年度に繰越 すべき財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	7,825,620	40,360,324	△ 32,534,704
前年度実質収 支 F	40,360,324	24,933,367	15,426,957
単 年 度 収 支 (E - F) G	△ 32,534,704	15,426,957	△ 47,961,661
特定目的基金 積 立 金 H	1	3	△ 2
繰 上 償 還 I	0	0	0
特定目的基金 積立金取崩し J	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	△ 32,534,703	15,426,960	△ 47,961,663

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その3)

(単位：円)

会計別	発電事業			特別会計合計		
	令和4年度	令和3年度	比較	令和4年度	令和3年度	比較
予 算 現 額	14,373,000	14,537,000	△ 164,000	2,899,254,000	3,412,666,000	△ 513,412,000
歳 入 A	14,802,949	14,708,800	94,149	2,870,276,729	3,402,378,820	△ 532,102,091
歳 出 B	9,422,661	9,247,747	174,914	2,828,206,818	2,961,684,943	△ 133,478,125
形 式 収 支 (A - B) C	5,380,288	5,461,053	△ 80,765	42,069,911	440,693,877	△ 398,623,966
翌年度に繰越 すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	5,380,288	5,461,053	△ 80,765	42,069,911	440,693,877	△ 398,623,966
前年度実質収 支 F	5,461,053	5,319,507	141,546	77,252,262	79,120,554	△ 1,868,292
単 年 度 収 支 (E - F) G	△ 80,765	141,546	△ 222,311	△ 35,182,351	361,573,323	△ 396,755,674
特定目的基金 積 立 金 H	0	0	0	10,252	194,510	△ 184,258
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
特定目的基金 取 り 崩 し J	0	0	0	0	350,585,842	△ 350,585,842
実質単年度収支 (G+H+I-J)	△ 80,765	141,546	△ 222,311	△ 35,172,099	11,181,991	△ 46,354,090

(単位：円)

会計別	一般会計及び特別会計 総計		
	令和4年度	令和3年度	比較
予 算 現 額	11,328,158,000	12,505,368,000	△ 1,177,210,000
歳 入 A	10,999,218,410	11,915,632,501	△ 916,414,091
歳 出 B	10,310,280,410	10,674,958,570	△ 364,678,160
形 式 収 支 (A - B) C	688,938,000	1,240,673,931	△ 551,735,931
翌年度に繰越 すべき財源 D	170,843,000	365,240,000	△ 194,397,000
実 質 収 支 (C - D) E	518,095,000	875,433,931	△ 357,338,931
前年度実質収 支 F	511,992,316	528,942,533	△ 16,950,217
単 年 度 収 支 (E - F) G	6,102,684	346,491,398	△ 340,388,714
基金積立金 H	9,810,336	9,662,714	147,622
繰 上 償 還 I	0	0	0
基金取崩し J	4,520,000	367,785,842	△ 363,265,842
実質単年度収支 (G+H+I-J)	11,393,020	△ 11,631,730	23,024,750

※令和4年度は、特別会計から清流苑会計が抜けています。

3 一般会計よりの繰出金内訳

(単位：千円)

繰 出 先	令和4年度	令和3年度	比 較	構成比 (%)
国民健康保険事業特別会計	68,724	71,554	△ 2,830	7.8
後期高齢者医療特別会計	41,667	40,677	990	4.7
介護保険事業特別会計	201,343	211,219	△ 9,876	22.9
発電事業特別会計	0	0	0	0.0
水道事業会計※	15,676	9,994	5,682	1.8
下水道事業会計※	493,037	499,096	△ 6,059	56.1
信州まつかわ温泉清流苑事業会計※	58,873	0	58,873	6.7
合 計	879,320	832,540	46,780	100.0

※公営企業会計（水道・下水道・信州まつかわ温泉清流苑事業会計）は、一般会計から支出した補助金を含む。

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金は、前年度と比較して12,765千円減少し871,775千円となりました。繰出金の総額は、一般会計歳出総額の11.7%を占めています。前年度から横ばいとなりました。

令和4年度から公営企業会計へ移行した信州まつかわ温泉清流苑事業会計に対して、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響などによる繰出を行いました。

下水道事業会計への繰出が繰出金総額の56.5%と、半分以上の大きな比重を占めています。

4 町債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末残高	令和4年度中増減		令和4年度 末現在高
		償還	発行	
一 般 会 計	4,556,616	458,171	426,777	4,525,222
水道事業会計	514,503	70,397	13,000	457,106
下水道事業会計	3,164,005	444,895	7,300	2,726,410
信州まつかわ温泉清流苑事業会計	0	0	0	0
計	8,235,124	973,463	447,077	7,708,738

5 ふるさと納税の状況

(単位：千円)

歳入（寄附額）		212,005
歳出内訳	基金積み立て	108,122
	返礼品調達・発送費用	66,231
	ふるさと納税管理業務委託料	20,988
	お礼状等発送費用	1,036
	寄附申し込み専用ポータルサイト利用料	11,963
	管理システム利用料・保守料	393
	クレジット他代理納付手数料	2,844
	その他経費	428
	歳出合計	212,005

寄附者へ提供した返礼品種類

(単位：千円)

種類	寄附額	返礼品経費	経費率
果物	188,816	59,755	31.6%
野菜	12,532	3,013	24.0%
加工品	9,683	3,207	33.1%
その他	749	256	34.2%
返礼品辞退	225	0	0.0%
計	212,005	66,231	31.2%

6 未収金の状況（滞納額）
（１）一般会計及び特別会計

(単位：千円)

年度		令和4年度	令和3年度	比較
款別				
税・料金	町 税	44,328	42,592	1,736
	国民健康保険税	23,706	27,785	△ 4,079
	後期高齢者医療保険料	192	256	△ 64
	介護保険料	1,105	1,472	△ 367
	負担金（保育料）	0	0	0
	負担金（高齢者施設利用料）	1,570	0	1,570
	負担金（児童館利用料）	14	0	14
税外収入	財産収入	0	0	0
	使用料	0	0	0
	負担金（子育て短期支援事業）	0	0	0
	雑入	0	0	0
計		70,915	72,105	△ 1,190

端数調整により他と整合しない場合がある。

町税の未収金が前年度に比べて1,736千円増額していますが、訪問集金や滞納処分等が充分にできなかったことが影響しています。高齢者施設利用料は、成年後見人制度の申立てに関連する未納であり、未納原因が特定されています。

国民健康保険税は4,079千円未収金が減額しました。主に滞納整理機構による高額且つ長期滞納事案の取立により過年度の未収金が大きく減少した事が要因として上げられます。

また、後期高齢者医療保険料64千円、介護保険料が367千円改善しました。

税外収入には、未収金はありませんでした。

（２）公営企業会計

(単位：千円)

年度		令和4年度	令和3年度	比較
款別				
水道使用料		4,731	5,883	△ 1,152
下水道使用料※ 1		15,598	15,622	△ 24
下水道受益者負担金※ 2		1,500	500	1,000
清流苑使用料		6,313	—	6,313

※ 1 3月調定分（4月収納）の12,973千円が含まれます。

※ 2 全額3月調定分（4月収納）です。

（３）奨学基金

(単位：千円)

年度		令和4年度	令和3年度	比較
款別				
奨学資金貸付償還金		25	295	△ 270

7 不納欠損処分の状況

(1) 町税 (国保税を含む)

(単位：円)

科目	区分	地方税法第15条の7				地方税法 第18条第1項		合計		合計 (R3)	
		第4項		第5項		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件数	金額	件数	金額						
個人町民税 (普)		4	935,844	0	0	2	103,274	6	1,039,118	10	416,084
個人町民税 (特)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人町民税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税		5	257,700	1	209,500	1	206,600	7	673,800	20	512,600
軽自動車税		2	146,315		0	1	5,200	3	151,515	8	72,600
【一般会計分計】		11	1,339,859	1	209,500	4	315,074	16	1,864,433	38	1,001,284
国保税		4	1,886,007	0	0	1	218,000	5	2,104,007	10	1,680,241
令和4年度計		15	3,225,866	1	209,500	5	533,074	21	3,968,440	48	2,681,525
令和3年度計		41	1,393,160	1	225,600	6	1,062,765	48	2,681,525		
比較		△ 26	1,832,706	0	△ 16,100	△ 1	△ 529,691	△ 27	1,286,915		

令和4年度の不納欠損処理は、3,968千円 (前年度対比1,287千円増) の滞納金について執行しています。

一般会計の主要4税について、欠損金額の主なものは町民税、固定資産税であり、件数が13件分、滞納額は1,713千円を不納欠損処理しています。内訳としては納税義務者の死亡事案が5件 (金額568千円)、滞納法人の消滅事案が1件 (金額210千円)、所在不明、資産なし事案が4件 (金額625千円)、債務承認や差押が不可能な事案が3件 (金額310千円) の構成でした。

軽自動車税については、件数が3件分、滞納金額152千円を欠損しており、内訳としては所在不明、資産なし事案が2件 (金額147千円)、債務承認や差押が不可能な事案が1件 (金額5千円) の構成でした。

また、国民健康保険税については、納税義務者の死亡事案が1件 (金額784千円)、所在不明、資産なし事案が3件 (金額1,102千円)、債務承認や差押が不可能な事案が1件 (金額218千円) の構成でした。

特に、固定資産税の死亡者課税や相続放棄の事案については、納税義務者が亡くなっているため、1年ごとに時効が完成している事案が多数あります。相続権者に対して、納税義務の承継を行った上で、差押等の滞納処分を執行し債権の保全を図ることができるよう、必要に応じて調査、照会を実施していきます。

※不納欠損の要件

地方税法第15条第7第1項

同法第15条第1項の第①～③号に該当し滞納処分の執行停止をした場合において以下4～5項に該当する場合は納税義務を消滅させる事ができる。

- ①滞納処分をすることができる財産が無いとき
- ②滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
- ③その所在及び滞納処分をする財産がないとき

4項 滞納処分の執行停止が3年間継続したときは、納税義務は消滅する。

5項 地方団体の徴収金を徴することができないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させる事が出来る。

地方税法第18条第1項：消滅時効

法定納期限の翌日から起算して徴収権を5年間行使しないことによつて、時効により消滅する。

(なお、時効については、納税義務者が納付や債務承認された日の翌日から5年間延伸される他、差押が執行された日に中断し解除日の翌日から進行する。)

※債務承認：民法上の用語で納税義務者が自己の債務 (滞納額) を書面により承認すること。時効を中断する効力がありますが納税義務者本人が承認しない限り無効。(家族や死亡した納税義務者の相続権者の承認では効力が無い。) 分割納付の誓約締結は債務承認に該当する。

8 主要財政指標の状況

(単位：％)

区分 年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	実質収支比率	人件費比率
24	0.357	78.2	11.0	8.1	11.2
25	0.366	79.5	9.1	8.7	11.2
26	0.370	81.0	7.5	11.6	10.9
27	0.380	82.3	7.2	12.0	11.1
28	0.380	83.1	7.2	10.8	10.7
29	0.390	83.5	7.4	6.7	11.1
30	0.400	87.1	7.4	7.1	12.7
元	0.405	84.1	6.2	7.2	12.7
2	0.407	81.2	5.5	10.3	15.1
3	0.395	80.2	4.8	9.5	15.8
4	0.381	84.4	4.8	10.7	16.6

(1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。指標が1に近いほど財源に余裕があるとされています。当年度は0.381となっており、前年度と比して0.014ポイント減となっています。

(2) 経常収支比率

町税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、委託料などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。当年度は84.4%で、前年度に比較して4.2ポイント上昇しました。主な要因としては、人件費の増加に加えて各種物価高騰の影響により光熱水費を中心に物件費が増加したこと、また、従前からの経常的な補助金制度における歳出額が増加したことによるものです。

(3) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する比率を示すもので、公債費に係る財政負担の程度を表すものです。当年度は4.8%で、昨年度から横ばいとなっています。起債に当たり許可が必要とされる18%及び、起債制限を受ける25%を今年度も大きく下回っています。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の比率を示すものです。当年度は10.7%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇しています。

(5) 人件費比率

歳出決算上の人件費（会計年度任用職員を含む）の構成比率を示すものです。当年度は16.6%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇しています。

9 資金の運用状況

昨年度に引き続き、年度末の資金不足の備えとして、一時借入ではなく、財政調整基金の基金繰替運用を行いました。

Ⅱ 一般会計

1 歳入の状況

(1) 歳入の内訳一款別

(単位：千円、%)

年度 款別		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比 較
自主財源	1 町 税	1,534,059	18.9	1,459,522	17.1	74,537
	12 分担金及び負担金	47,844	0.6	33,638	0.4	14,206
	13 使用料及び手数料	68,785	0.8	66,007	0.8	2,778
	16 財産収入	9,316	0.1	6,629	0.1	2,687
	17 寄附金	226,061	2.8	222,324	2.6	3,737
	18 繰入金	96,602	1.2	59,733	0.7	36,869
	19 繰越金	799,980	9.8	660,370	7.8	139,610
	20 諸収入	333,980	4.1	370,642	4.3	△ 36,662
	計	3,116,627	38.3	2,878,865	33.8	237,762
依存財源	2 地方譲与税	74,823	0.9	80,167	0.9	△ 5,344
	3 利子割交付金	554	0.0	995	0.0	△ 441
	4 配当割交付金	6,712	0.1	7,720	0.1	△ 1,008
	5 株式等譲渡所得割交付金	4,848	0.1	8,302	0.1	△ 3,454
	6 法人事業税交付金	23,372	0.3	17,748	0.2	5,624
	7 地方消費税交付金	319,685	3.9	312,894	3.7	6,791
	8 自動車税環境性能割交付金	3,872	0.1	5,565	0.1	△ 1,693
	9 地方特例交付金	13,959	0.2	33,263	0.4	△ 19,304
	10 地方交付税	2,851,080	35.1	2,896,703	34.0	△ 45,623
	11 交通安全対策特別交付金	1,156	0.0	1,296	0.0	△ 140
	14 国庫支出金	922,066	11.3	1,222,674	14.5	△ 300,608
	15 県支出金	363,411	4.4	383,062	4.4	△ 19,651
	21 町 債	426,777	5.3	664,000	7.8	△ 237,223
	計	5,012,315	61.7	5,634,389	66.2	△ 622,074
歳入合計		8,128,942	100.0	8,513,254	100.0	△ 384,312

※端数調整により他と整合しない場合がある。

一般会計の歳入決算額は、8,128,942千円であり、前年比384,312千円の減となりました。調定額に対しては、97.59%（前年度96.21%）であり、1.38ポイントの増となりました。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金及び繰越金が増加した一方で、諸収入が減少し、全体では237,762千円の増となりました。その結果、自主財源の比率は38.3%（前年度33.8%）となり、4.5ポイント増加しました。

依存財源は、法人事業税交付金、地方消費税交付金が増加しましたが、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等が減少し、全体では384,312千円の減となりました。

(2) 一般会計における町債の状況

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度 発行額	4年度償還額			4年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	916,204	48,300	90,514	2,701	93,215	873,990
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	68,000	0	0	128	128	68,000
災害復旧事業債	85,425	800	3,620	187	3,807	82,605
一般単独事業債	594,967	193,600	46,279	1,250	47,529	742,288
うち地域活性化事業債	0	0	0	0	0	0
うち防災対策事業債	24,195	0	4,292	108	4,400	19,903
うち地方道路等整備事業債	5,026	0	3,338	63	3,401	1,688
うち(新)緊急防災・減災事業債	339,650	7,500	26,583	604	27,187	320,567
うち公共施設等適正管理推進事業債	74,218	96,900	3,764	96	3,860	167,354
うち緊急自然災害防止対策事業債	46,000	29,200	0	83	83	75,200
うち緊急浚渫推進事業債	5,000	0	0	4	4	5,000
全国防災事業債	9,081		3,018	25	3,043	6,063
教育・福祉施設等整備事業債	328,475	55,300	55,226	913	56,139	328,549
辺地対策事業債	368,396	70,800	52,142	311	52,453	387,054
財源対策債	11,149	0	3,443	66	3,509	7,706
減税補てん債	9,781		2,510	9	2,519	7,271
減収補てん債	10,165	0	0	2	2	10,165
臨時財政対策債	2,117,053	57,977	163,500	7,498	170,998	2,011,530
(旧)緊急防災・減債事業債	37,920		37,919	114	38,033	1
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	4,556,616	426,777	458,171	13,204	471,375	4,525,222
前年度合計	4,328,737	664,000	436,121	13,493	449,614	4,556,616
比較増減	227,879	△ 237,223	22,050	△ 289	21,761	△ 31,394

令和4年度一般会計の町債発行額は426,777千円で、前年度に比べ237,223千円の減少となっています。また、元利償還額は471,375千円で、前年度に比べ21,761千円の増加となっています。

これらにより、令和4年度末現在高は4,525,222千円で、31,394千円の減少となりました。

(3) 町税調定収納状況

※収納率は不納欠損額を含めない数字です。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	R3 収納率	増減
町 税	1,580,251	1,534,059	1,864	44,328	97.07	97.16	-0.09
現年課税	1,538,683	1,526,846	0	11,837	99.23	99.20	0.03
滞納繰越	41,568	7,213	1,864	32,491	17.35	24.58	-7.23
個人町民税	585,764	570,936	1,039	13,789	97.46	97.73	-0.27
現年課税	573,312	568,694	0	4,618	99.19	99.16	0.03
滞納繰越	12,452	2,242	1,039	9,171	18.00	24.43	-6.43
法人町民税	85,170	84,789	0	381	99.55	99.49	0.06
現年課税	84,769	84,438	0	331	99.60	99.59	0.01
滞納繰越	401	351	0	50	87.53	97.22	-9.69
固定資産税	738,938	710,044	674	28,220	96.08	96.05	0.03
現年課税	712,194	706,004	0	6,190	99.13	99.14	-0.01
滞納繰越	26,744	4,040	674	22,030	15.10	14.65	0.45
国有資産等交付金	22,622	22,622	0	0	100.00	100.00	0.00
軽自動車税	68,789	66,700	151	1,938	96.96	96.76	0.20
種別割	60,705	60,007	0	698	98.85	98.54	0.31
環境性能割	6,113	6,113	0	0	100.00	100.00	0.00
滞納繰越	1,971	580	151	1,240	29.42	17.86	11.56
たばこ税	67,437	67,437	0	0	100.00	100.00	0.00
入湯税	11,531	11,531	0	0	100.00	100.00	0.00

令和4年度の町税の収納状況は、総合収納率(滞納繰越含む)が97.07%となり、前年度対比△0.09ポイント分の下降となりました。

現年度分の収納率については、地域経済がコロナ不況から脱却しつつあるためか99.23%(前年度対比+0.03ポイント)とやや増加しました。過年度分については、滞納整理機構による高額滞納事案の取立がありましたが、自庁での滞納処分(差押等)を手控えていたことや、訪問集金が思うようにできなかったため、収納率が17.35%(前年度対比△7.23ポイント)と大きく下降しました。税目ごとの現年度収納率では、個人町民税(+0.03ポイント)、法人町民税(+0.01ポイント)、軽自動車税(+0.31ポイント)の微増。一方、固定資産税については、収納率は0.01ポイント分下降しました。また、過年度については、個人住民税(△6.43ポイント)と法人住民税(△9.69ポイント)は大きく下降。固定資産税については、0.45%の微増、軽自動車税については11.53ポイント分上昇しています。

今後については、滞納事案を段階ごとに分類してリスト化し、少額かつ多数の事案については個別訪問や電話・催告書の発送等を他の料金担当と連携して行い、高額事案については、類似する案件ごとに処理・処分の基準を明確化した上で、警告書の発送・財産調査・差押・公売・滞納整理機構への移管、執行停止の検討など、計画的に進めます。

2 歳出の状況

(1) 款別歳出決算の状況

(単位：千円、％)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額
1. 議 会 費	74,298	1.0	76,793	1.0	△ 2,495
2. 総 務 費	1,110,278	14.8	1,517,172	19.8	△ 406,894
3. 民 生 費	1,938,968	25.9	2,061,865	26.7	△ 122,897
4. 衛 生 費	568,940	7.6	555,303	7.2	13,637
5. 労 働 費	1,324	0.0	1,261	0.0	63
6. 農林水産業費	527,978	7.1	528,419	6.9	△ 441
7. 商 工 費	639,553	8.6	527,708	6.8	111,845
8. 土 木 費	1,229,791	16.4	926,169	12.0	303,622
9. 消 防 費	247,960	3.3	319,809	4.1	△ 71,849
10. 教 育 費	661,883	8.9	688,573	8.9	△ 26,690
11. 災害復旧費	9,723	0.1	60,585	0.8	△ 50,862
12. 公 債 費	471,378	6.3	449,617	5.8	21,761
合 計	7,482,074	100.0	7,713,274	100.0	△ 231,200

一般会計の変遷

(単位：千円、％)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1. 議 会 費	79,151	1.0	82,152	1.3	81,544	1.3
2. 総 務 費	2,197,613	28.5	844,293	13.3	726,840	12.0
3. 民 生 費	1,763,838	22.8	1,744,570	27.4	1,765,630	29.1
4. 衛 生 費	444,317	5.8	432,900	6.8	432,192	7.1
5. 労 働 費	1,197	0.0	1,219	0.0	1,162	0.0
6. 農林水産業費	519,957	6.7	595,236	9.3	523,729	8.7
7. 商 工 費	631,421	8.2	387,153	6.1	353,017	5.8
8. 土 木 費	758,798	9.8	714,290	11.2	718,809	11.9
9. 消 防 費	301,167	3.9	257,004	4.0	435,795	7.2
10. 教 育 費	528,540	6.8	860,074	13.5	542,761	9.0
11. 災害復旧費	65,089	0.8	1,728	0.0	132	0.0
12. 公 債 費	432,983	5.7	448,514	7.1	477,976	7.9
合 計	7,724,071	100.0	6,369,133	100.0	6,059,587	100.0

歳出決算額は、7,482,074千円であり、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等に対する各種支援策の実施により大型の決算となりましたが、前年比231,200千円の減となりました。

款別歳出では、商工費がふるさと納税関連事業費を総務費から組み替えられたこと、清流苑会計が公営企業会計へ移行したことによる繰出金の増により111,845千円、土木費が町道洞新線関連事業費などにより303,622千円がそれぞれ増額しました。

一方で、総務費が高度無線環境整備事業の完了、ふるさと納税関連事業費を商工費に組み替えたこと、減債基金積立金及び公共施設等整備基金積立金の減などにより406,894千円、民生費が子育て世帯臨時特別給付金の減により122,897千円、消防費が防災倉庫整備工事の減により71,849千円、災害復旧費が大雨等による被害が少なかったことなどから50,862千円がそれぞれ減少しました。

(2) 性質別歳出決算の状況 (地方財政状況調査より)

(単位: 千円, %)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額
義務的経費	人 件 費	1,238,253	16.5	1,220,669	15.8	17,584
	扶 助 費	862,281	11.6	1,033,574	13.4	△ 171,293
	公 債 費	471,377	6.3	449,614	5.8	21,763
	計	2,571,911	34.4	2,703,857	35.1	△ 131,946
投資的経費	普通建設事業費	1,327,513	17.7	1,247,085	16.2	80,428
	うち補助事業費	273,341	3.6	490,180	6.4	△ 216,839
	＂ 単独事業費	1,054,172	14.1	756,905	9.8	297,267
	災 害 復 旧 費	11,496	0.2	62,397	0.8	△ 50,901
	計	1,339,009	17.9	1,309,482	17.0	29,527
その他	物 件 費	1,117,489	14.9	1,135,659	14.7	△ 18,170
	補 助 費 等	1,600,056	21.4	1,509,310	19.6	90,746
	投資及び出資金貸付金	168,000	2.2	108,690	1.4	59,310
	繰 出 金	501,858	6.7	544,664	7.1	△ 42,806
	そ の 他	183,751	2.5	401,612	5.1	△ 217,861
	計	3,571,154	47.7	3,699,935	47.9	△ 128,781
合 計		7,482,074	100.0	7,713,274	100.0	△ 231,200

〔一般会計の変遷〕

(単位: 千円, %)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	1,164,095	15.1	810,263	12.7	766,686	12.7
	扶 助 費	757,665	9.8	746,124	11.7	734,889	12.1
	公 債 費	432,956	5.6	448,500	7.0	477,971	7.9
	計	2,354,716	30.5	2,004,887	31.5	1,979,546	32.7
投資的経費	普通建設事業費	844,117	10.9	1,244,608	19.5	1,084,106	17.9
	うち補助事業費	178,152	2.3	656,629	10.3	257,299	4.3
	＂ 単独事業費	665,965	8.6	587,979	9.2	826,807	13.6
	災 害 復 旧 費	78,444	1.0	3,316	0.1	132	0.0
その他	計	922,561	11.9	1,247,924	19.6	1,084,238	17.9
	物 件 費	982,761	12.7	1,363,158	21.4	1,229,234	20.3
	補 助 費 等	2,747,508	35.6	1,105,832	17.4	623,354	10.3
	投資及び出資金貸付金	40,020	0.5	68,228	1.1	73,916	1.2
その他	繰 出 金	561,810	7.3	461,935	7.3	977,766	16.1
	そ の 他	114,695	1.5	117,169	1.8	91,533	1.5
	計	4,446,794	57.6	3,116,322	48.9	2,995,803	49.4
	合 計	7,724,071	100.0	6,369,133	100.0	6,059,587	100.0

令和4年度の地方財政状況調査(決算状況を国が定めた統一基準で統計・分析し、地方公共団体相互間の比較を可能としたもの)に基づき、性質別に分類したものです。

前年度に対する比較増減額で主なものは、普通建設事業費(単独)が町道洞新線等の道路改良工事、社会福祉施設・元気センター(仮称)関連工事などにより297,267千円、投資及び出資金貸付金が地域総合整備資金貸付金の増などにより59,310千円、その他のうち、維持補修費が小学校修繕の増などから5,957千円がそれぞれ増加しました。

一方、扶助費が子育て世帯臨時特別給付金の減などにより171,293千円、普通建設事業費(補助)が小中学校改修工事の減、防災倉庫整備工事の減などにより216,839千円、災害復旧費が大雨等による被害が少なかったことなどから50,901千円、その他のうち、積立金が減債基金積立の減、公共施設等整備基金積立の減などから223,818千円がそれぞれ減少しました。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括

国民健康保険事業特別会計決算は、歳入済額1,183,418千円、歳出済額1,156,504千円で、歳入歳出差引額26,914千円となりました。

歳入は、前年度比40,202千円の増となりました。国民健康保険税については「長野県における国民健康保険運営の中長期的改革方針」に基づき、令和9年度までに概ね二次医療圏での医療費指数の統一と応益割額の平準化を目指すことが示され、それに向けて段階的に税率を引き上げていく内容の「長野県における保険税水準等の統一に向けた松川町のロードマップ」を作成しており、ロードマップにより算定した税率は引き上げとなったものの、加入者の所得水準が前年度より増加したことにより、前年度比9,309千円増となっています。

一方の歳出は、高額となる医療を受ける方が増えたことにより、保険給付費が前年度比33,643千円の増となりました。国保会計の広域化の動きのなかで、年度内に支払われる保険給付費は県支出金の一部で賄われる仕組みとなっているため、保険給付費の歳出増に概ね連動する形で県支出金の歳入増に反映されています。また、県に支払う国保事業費納付金は近年の医療費抑制の成果などを要因として、前年度比6,410千円の減となりました。

松川町国民健康保険基金については、令和4年度の基金繰入は行わなわず、年度末の基金残高は93,762千円となりました。

(2) 収支の状況

(単位：千円)

年 度		令和4年度	令和3年度	比較
項 目				
歳 入	国 保 税	245,642	236,333	9,309
	国 庫 支 出 金	10	132	△ 122
	県 支 出 金	828,655	792,653	36,002
	繰 入 金	68,723	71,554	△ 2,831
	基金等繰入金	0	20,000	△ 20,000
	繰 越 金	30,563	13,790	16,773
	そ の 他 の 収 入	9,825	8,754	1,071
	計	1,183,418	1,143,216	40,202
歳 出	総 務 費	9,167	6,993	2,174
	保 険 給 付 費	813,484	779,841	33,643
	国保事業費納付金	310,954	304,544	6,410
	保 健 事 業 費	11,703	12,549	△ 846
	基 金 積 立 金	10	20	△ 10
	そ の 他 の 支 出	10,186	8,707	1,479
	計	1,156,504	1,112,654	42,850
歳入歳出差引額		27,914	30,562	△ 2,648

(3) 加入脱退の状況

令和4年度末の被保険者数は2,859名で、前年度比較で77名減少しました。

被保険者の主な増減内訳は、国保と社保間の異動のうち社保離脱が366名、社保加入が282名で84名増の一方、75歳以上の後期高齢者医療制度への加入で177名が減となり、被保険者の合計では減少傾向が続いています。

被保険者増の内訳（人）						
転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者脱退	その他	計
96	366	1	12	0	36	511

被保険者減の内訳（人）						
転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
45	282	4	21	177	59	588

(4) 収納率及び医療費の状況

国保税の収納率は、現年課税分が98.25%で前年度比1.45ポイント上昇、滞納繰越分が19.04%で前年度比2.31ポイントの上昇となりました。不納欠損については、納税義務者の死亡事案が1件、執行停止後3年の間、生活困窮等の理由により納税義務者の担税力が回復せず不納欠損に至った案件が3件、納付、債務の承認、滞納処分等時効を中断する事実が無く、時効が完成してしまった事案の1件、滞納額2,104千円について欠損処分いたしました。

また、一人当たり医療費については、重症化予防対策をはじめとした被保険者の健康増進への取組みにより、県内77市町村中68位の低い水準を維持しています。保健師・管理栄養士による受診勧奨や保健指導に注力し、令和4年度の特健健診受診率(速報値)は60.8%の高い水準を維持し、特定保健指導率も70%超を見込んでいます。

(単位：円)

項 目 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較
国保一世帯当たり医療費	542,789	521,920	20,869
国保1人当たり医療費	329,774	312,065	17,709
一般被保険者分	329,774	312,065	17,709
退職被保険者分	0	0	0

○国民健康保険税の収納状況

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
合 計	現年課税	244,851	240,577	0
	滞納繰越	26,602	5,066	2,104
	計	271,453	245,643	2,104
医療分	現年課税	147,823	145,293	0
	滞納繰越	14,283	2,764	965
支援金分	現年課税	70,800	69,550	0
	滞納繰越	7,501	1,467	618
介護分	現年課税	26,228	25,734	0
	滞納繰越	4,818	835	521

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

費 目		年 度	令和4年度	令和3年度	比 較
歳入	保 険 料		136,160	129,588	6,572
	使 用 料 及 び 手 数 料		19	19	0
	繰 入 金		41,667	40,677	990
	諸 収 入		0	9	△ 9
	国 庫 支 出 金		0	0	0
	繰 越 金		868	787	81
	計		178,714	171,080	7,634
歳出	総 務 費		1,545	1,513	32
	後期高齢医療広域連合納付金		176,220	168,691	7,529
	諸 支 出 金		0	9	△ 9
	予 備 費		0	0	0
	計		177,765	170,213	7,552
歳 入 歳 出 差 引 額			949	867	82

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料		136,359	136,159	7	193
	特別徴収	81,841	81,841	0	0
	普通徴収	54,261	54,188	0	73
	滞繰分（普通徴収）	257	130	7	120

後期高齢者医療特別会計は、前年度比で、歳入が7,634千円、歳出が7,552千円増加しました。保険料収入は6,572千円の増で、内訳では特別徴収が60.0%、普通徴収が40.0%となっています。徴収率では、特別徴収が100%、普通徴収が99.63%で、滞納額は73千円(10名)です。また、過年度分滞納額は119千円(2名)で、滞納繰越額は192千円でした。死亡による不納欠損は7千円(2名)です。

令和4年度末の被保険者数は2,431名で、異動の状況としては国保等からの加入が197名のほか、転入など11名が資格取得をしています。一方、死亡や転出などによる資格喪失は180名となっています。

発足16年目を迎えた後期高齢者医療制度も、介護保険制度と同様に高齢化の進展に伴い県後期高齢者医療広域連合納付金が増大しています。

3 介護保険事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

費 目 \ 年 度		令和4年度	令和3年度	比 較
歳入	保 険 料	285,215	284,094	1,121
	使 用 料 及 び 手 数 料	25	36	△ 11
	国 庫 支 出 金	362,218	372,181	△ 9,963
	支 払 基 金 交 付 金	374,298	355,594	18,704
	県 支 出 金	222,238	182,851	39,387
	財 産 収 入	0	0	0
	繰 入 金	201,343	211,219	△ 9,876
	諸 収 入	7,644	7,688	△ 44
	繰 越 金	40,360	24,933	15,427
	計	1,493,341	1,438,596	54,745
歳出	総 務 費	13,424	15,636	△ 2,212
	保 険 給 付 費	1,333,207	1,249,787	83,420
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0
	基 金 積 立 金	0	0	0
	諸 支 出 金	20,584	13,149	7,435
	地 域 支 援 事 業 費	118,300	119,663	△ 1,363
	計	1,485,515	1,398,235	87,280
歳 入 歳 出 差 引 額		7,826	40,361	△ 32,535

(2) 介護保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料		286,795	285,216	473	1,106
	特別徴収	269,744	269,744	0	0
	普通徴収	15,579	15,153	0	426
	滞繰分（普通徴収）	1,472	319	473	680

(3) 保険給付費の推移

(単位：千円)

介護サービス	保険給付費内容	令和4年度	令和3年度	比較
	居宅介護サービス	518,053	500,752	17,301
	地域密着型介護サービス	249,567	252,553	△ 2,986
	施設介護サービス	420,595	354,989	65,606
	居宅介護サービス計画	69,550	68,392	1,158
	小計	1,257,765	1,176,686	81,079
	居宅介護福祉用具購入	1,305	1,110	195
	居宅介護住宅改修	1,469	1,017	452
	計	1,260,539	1,178,813	81,726
予防(支援)	介護予防(居宅支援)サービス	12,935	11,880	1,055
	地域密着型介護予防サービス	3,935	3,958	△ 23
	介護予防(居宅支援)サービス計画	5,127	4,272	855
	介護予防(居宅支援)福祉用具購入	342	371	△ 29
	介護予防(居宅支援)住宅改修	451	366	85
	計	22,790	20,847	1,943
保険給付費計		1,283,329	1,199,660	83,669

高額等	高額介護サービス等費	23,443	22,430	1,013
	特定入所者介護サービス等費	25,222	26,521	△ 1,299
合計		48,665	48,951	△ 286

審査支払手数料	1,216	1,176	40
---------	-------	-------	----

合計	1,333,210	1,249,787	83,423
----	-----------	-----------	--------

介護保険事業特別会計は、前年度比で歳入が54,745千円の増、歳出が87,279千円の増となっています。歳入増の主な要因としては、第8期介護保険事業計画・地域包括ケア計画（令和3年度～令和5年度）で介護保険料標準月額を改定したことによる増となっています。歳出増の主な要因としては、新型コロナウイルス感染拡大防止措置として、重度者の施設系サービス（ショートステイ、地域密着型サービス等）利用の長期化による給付費が増加したことによるものです。

介護保険料では、特別徴収の占める割合が94.7%で収納率は100%でした。普通徴収滞納額は426千円、過年度分は680千円、計1,106千円となっています。被保険者死亡により473千円を不納欠損処分いたしました。

4 発電事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	比 較
歳入	発 電 収 入		9,342	9,389	△ 47
	繰 入 金		0	0	0
	繰 越 金		5,461	5,320	141
	計		14,803	14,709	94
歳出	事 業 費 (維 持 管 理 費)		236	202	34
	事 業 費 (前 年 度 利 益 繰 出)		5,461	5,320	141
	繰 出 金 (償 還 分)		3,726	3,726	0
	計		9,423	9,248	175
歳 入 歳 出 差 引 額			5,380	5,461	△ 81

(2) 施設諸元及び発電状況

施設名	内 容	出力 (kW)	発 電 開始日	発電量 (kWh)	売電額 (円)
名子中央保育園	発電施設	30.0	H26.7.31	41,447	1,641,296
役場	発電施設	40.0	H28.2.25	63,181	2,501,963
中学校	発電施設	40.0	H28.3.30	55,555	2,199,974
中央小学校	発電施設	35.5	H28.6.29	53,589	2,122,120
中央公民館	発電施設	20.0	H28.10.30	22,135	876,543
合 計				235,907	9,341,896

(3) 資金借入金及び返還の状況 (単位：円)

前年度末	本年度中増減		本年度末
現在高	借入額	返済額	現在高
51,507,481	0	3,726,036	47,781,445

松川町発電事業は、公共施設の屋根へ太陽光発電設備を建設し、再生可能エネルギー固定価格買取制度により発電収入を得ることを目的に平成26年度に事業着手し、平成27年度に本会計を新設、設備の所管替えと設備工事を行い、平成28年10月末から計画した5施設での発電を開始しました。

令和4年度は、発電収入が9,342千円となりました。経費は施設に係る電気料と保険料合計が203千円、発電設備点検委託料が33千円、また設備工事借入金3,726千円の資金返済を行ったことにより、差引5,380千円が利益となりました。

また、令和3年度事業利益の5,461千円を一般会計へ繰出ししました。

なお、松川町太陽光発電事業を開始するにあたり、一般会計より73,395千円の長期借入を行っています。平成27年度から発電事業特別会計として経理し償還を開始しており、令和4年度末残高は47,781千円で、償還終了は令和17年度です。

IV 公営企業会計

1 水道事業会計

1 収益及び費用

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較
営 業 収 益	239,915	242,297	△ 2,382
内 給水収益分	231,596	234,306	△ 2,710
営 業 費 用	262,562	249,410	13,152
営 業 利 益	△ 22,647	△ 7,113	△ 15,534
営 業 外 収 益	34,473	29,985	4,488
営 業 外 費 用	10,125	9,761	364
営 業 外 利 益	24,348	20,224	4,124
経 常 収 益	274,388	272,282	2,106
経 常 費 用	272,687	259,171	13,516
経 常 利 益	1,701	13,111	△ 11,410
特 別 利 益	0	0	0
特 別 損 失 (△)	1,327	48	1,279
内 債権放棄分	1,281	0	1,281
収 益 合 計	274,388	272,282	2,106
費 用 合 計	274,014	259,219	14,795
当 年 度 純 利 益	374	13,063	△ 12,689
未 処 分 利 益 剰 余 金	277,188	276,815	373

令和4年度末の給水人口は12,690人（前年度比1人減）、給水戸数は5,569戸（前年度比495戸増）となりました。また、給水状況は年間総給水量120万1,039m³（前年度比1万5,319m³減）、給水収益にすると231,596千円（前年度比2,710千円減）となっています。減収が続いており、給水人口の減少も進んでいます。

財政面では、収益的収支（消費税抜）において、収益合計274,388千円（前年度比2,106千円増）費用合計274,014千円（前年度比13,516千円増）となりました。その結果、純利益は374千円となり、当年度未処分利益剰余金が277,188千円となっています。

2 業務（松川町水道事業会計決算書より抜粋）

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減	比率
給水人口（人）	12,690	12,691	△ 1	100.0%
給水戸数（戸）	5,569	5,074	495	109.8%
年間給水量（m ³ ）	1,201,039	1,216,358	△ 15,319	98.7%

※令和4年度より、給水戸数の考え方を次のとおりとしました。

【給水戸数（戸）＝管理システムに登録のあるメーター数】

3 繰入金

(単位：千円)

区 分	収 益 の 収 入		資 本 の 収 入		
	営業収益	営業外収益	工事負担金	一般会計補助金	
	消火栓維持 管理負担金	一般会計補助金 (繰出基準内)		(繰出基準内)	(繰出基準外)
水源開発対策 (企業債利息・元金償還)	—	—	—	—	—
統合水道事業 (企業債利息・元金償還)		1,401		4,333	
簡易水道事業 (企業債利息償還)		105			
児童手当に要する経費		240			
消 火 栓 (維持管理・設置)		2,051			
消 火 栓 (工事負担金)				7,546	
片桐ダム堰堤改良事業負担金					
小 計	0	3,797	0	11,879	0
合 計	3,797		0	11,879	
総 計	15,676				

企業債の償還がすすみ、利息に対する繰入金は減となっています。

4 水道使用料の収納状況

(単位：千円，%)

年 度	区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収 納 率 (%)	不納欠損処分 (千円)	過年度調定減 (千円)	収入未済額 (千円)
4	現年度分	254,774	251,484	98.7	0	0	3,290
	過年度分	5,884	3,160	53.7	1,281	0	1,443
	計	260,658	254,644	97.7	1,281	0	4,733
3	現年度分	257,700	254,540	98.8	0	0	3,160
	過年度分	6,048	3,311	54.7	0	0	2,737
	計	263,748	257,851	97.8	0	0	5,897

水道使用料の収入未済額は昨年度に比べ126千円増加。収納率は97.7%となりました。

2 下水道事業会計

1 収益及び費用

(単位：千円)

年度 区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
営 業 収 益	144,598	149,249	△ 4,651
営 業 費 用	457,951	468,224	△ 10,273
営 業 利 益	△ 313,353	△ 318,975	5,622
営 業 外 収 益	397,773	441,689	△ 43,916
営 業 外 費 用	59,380	71,529	△ 12,149
営 業 外 利 益	338,393	370,160	△ 31,767
経 常 収 益	542,371	590,938	△ 48,567
経 常 費 用	517,331	539,753	△ 22,422
経 常 利 益	25,040	51,185	△ 26,145
特 別 利 益	978	502	476
特 別 損 失 (△)	1,316	258	1,058
内 債権放棄分	0	0	0
収 益 合 計	543,349	591,440	△ 48,091
費 用 合 計	518,647	540,011	△ 21,364
当 年 度 純 利 益	24,702	51,429	△ 26,727
未処分利益剰余金	123,615	98,913	24,702

令和4年度末における処理区域内人口は10,731人（前年度比78人減）、水洗化人口は9,442人（前年度比48人減）、水洗化率は87.9%（前年度比0.1%増）となりました。また、年間処理水量は952,118m³（前年度比17,680m³減）、年間有収水量926,453m³（前年度比14,218m³減）で、有収率は97.3%（前年度比0.3%増）となりました。

経営状況については、収益合計543,349千円、費用合計518,647千円で、当期純利益は24,702千円となりましたが、事業の本業成績である営業利益は313,353千円の赤字で、営業外収益（一般会計繰入金）に依存している状況です。

2 業務（松川町下水道事業会計決算書より抜粋）

区分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減	比率
処理区域内人口（人）	10,731	10,809	△ 78	99.3%
水洗化人口（人）	9,442	9,490	△ 48	99.5%
水洗化率（%）	88.0	87.8	0.2	100.2%
年間処理水量（m ³ ）	952,118	969,798	△ 17,680	98.2%
年間有収水量（m ³ ）	926,453	940,671	△ 14,218	98.5%
有収率（%）	97.3	97.0	0.3	100.3%

3 繰入金

(単位：千円)

区 分	収益的収入		資本的収入	
	(繰出基準内)	(繰出基準外)	(繰出基準内)	(繰出基準外)
雨水処理負担金	0		0	
分流式下水道等経費	160,858			
高資本費対策経費	71,451			
臨時措置元利分	16,326		109,565	
臨時財政特例債等元利分	5		167	
児童手当に要する経費	270		0	
地方公営企業法適用に要する経費	6		6,800	
資金不足分		11,114		116,475
小 計	248,916	11,114	116,532	116,475
合 計	260,030		233,007	
総 計	493,037			

一般会計より、493,037千円を繰り入れました。うち、127,589千円は資金不足に対する補填（基準外）として繰り入れました。

4 下水道使用料の収納状況

(単位：千円、%)

年 度	区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収 納 率 (%)	不納欠損処分 (千円)	過年度調定減 (千円)	収入未済額 (千円)
4	現年度分	159,342	143,744	90.2	0	0	15,598
	過年度分	3,545	2,816	79.4	329	0	400
	計	162,887	146,560	90.0	329	0	15,998
3	現年度分	161,617	145,995	90.3	0	0	15,622
	過年度分	3,053	2,299	75.3	0	0	754
	計	164,670	148,294	90.1	0	0	16,376

※

※収入未済額には3月調定分（4月収納）の12,973千円が含まれます。

公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽加入件数状況

令和5年3月31日時点

集合処理地区名	現況戸数	当年度の加入戸数	現在の加入戸数	加入率(%)	前年度加入率(%)	供用開始地区 (供用開始年度)
(1) 公共下水道事業	1,891	28	1,693	89.5	88.5	古町・上新井・名子の一部 (平成10年度)
(2) 農業集落排水事業 ①上片桐下地区	663	6	623	94.0	93.3	上片桐下 (平成8年度)
②大島地区	565	7	484	85.7	84.7	大島と名子の一部 (平成12年度)
③名子南地区	302	7	266	88.1	86.9	下垣外・南方・古町中部・名子北部 (平成12年度)
④福与地区	165	3	146	88.5	86.7	福与 (平成13年度)
⑤上片桐上地区	244	6	197	80.7	78.3	上片桐上 (平成16年度)
(2) 農業集落排水事業 計 ①～⑤	1,939	29	1,716	88.5	87.4	
小計 (1) + (2)	3,830	57	3,409	89.0	87.9	
(3) 合併処理浄化槽設置	801	8	639	79.8	79.4	大島、上片桐の中央道より西側・名子、福与の一部・部奈・生東・その他集合処理不可能地区
合 計 (1) + (2) + (3)	4,631	65	4,048	87.4	86.5	

下水道の加入率（浄化槽設置を含む）は87.4%となり、前年から0.9ポイント上昇しました。

3 信州まつかわ温泉清流苑事業会計

1 収益及び費用

(単位：千円)

年度 区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
営 業 収 益	256,551	-	256,551
営 業 費 用	346,739	-	346,739
営 業 利 益	△ 90,188	-	△ 90,188
営 業 外 収 益	64,134	-	64,134
営 業 外 費 用	33,136	-	33,136
営 業 外 利 益	30,998	-	30,998
経 常 収 益	320,685	-	320,685
経 常 費 用	379,875	-	379,875
経 常 利 益	△ 59,190	-	△ 59,190
特 別 利 益	0	-	0
特 別 損 失 (△)	8,478	-	8,478
内 債権放棄分	0	-	0
収 益 合 計	320,685	-	320,685
費 用 合 計	388,353	-	388,353
当 年 度 純 利 益	△ 67,668	-	△ 67,668
未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 67,668	-	△ 67,668

令和4年度は、国・県が実施する全国旅行者支援の後押しもあり、宿泊者は11,997人（前年度比4,829人増）、入湯者は108,057人（前年度比17,055人増）、宴会は2,168人（前年度比858人増）と利用者が前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるキャンセルや感染対策徹底のため施設の利用制限を設けたことによる利用者数の制限により、コロナ前の利用水準（平成30年度）の施設利用者数ベースで約74%の水準となりました。

経営状況については、収益合計320,685千円、費用合計388,353千円で、当期純利益は△67,668千円となりました。

2 業務別利用収入状況

(単位：千円)

年度 業務	宿泊宴会	レストラン	売 店	入 湯	その他	入湯税	収入額
29	284,968	80,477	47,157	34,921	32,017	15,408	494,948
30	281,553	76,867	47,455	33,947	32,030	15,073	486,925
元	256,949	72,583	40,212	34,430	30,172	14,782	449,128
2	96,381	37,442	17,901	18,564	16,641	7,431	194,360
3	93,701	41,642	20,026	23,692	19,070	9,542	207,673
4	157,007	55,318	29,532	27,280	10,520	11,500	291,157
前年度対比	63,306	13,676	9,506	3,588	△ 8,550	1,958	83,484
前年度対比(%)	167.6%	132.8%	147.5%	115.1%	55.2%	120.5%	140.2%

3 施設利用者数調

施設名	利 用 者 数 (人)						
	29	30	元	2	3	4	前年対比
宿 泊 者	18,135	17,734	16,467	7,202	7,168	11,997	167.4%
入 湯 者	163,175	135,959	132,375	70,509	91,002	108,057	118.7%
宴 会	13,186	12,392	11,590	1,349	1,310	2,168	165.5%

4 繰入金

(単位：千円)

区 分	収益的収入		資本的収入	
	(繰出基準内)	一般会計補助金 (繰出基準外)	(繰出基準内)	(繰出基準外)
清流苑運営に要する経費		13,143		0
まつかわの里運営管理に要する経費		38,302		0
無料入湯チケットに要する経費		6,000		0
原油高騰対策に要する経費		1,428		0
小 計	0	58,873	0	0
合 計		58,873		0
総 計		58,873		

清流苑及びまつかわの里運営管理に要する経費（人件費）として51,445千円、町民の皆さまへ配布した無料入湯チケットの利用分として6,000千円、原油高騰対策（交付税措置分）として1,428千円を一般会計から繰り入れました。

5 清流苑使用料の収納状況

(単位：千円、%)

年 度	区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収 納 率 (%)	不納欠損処分 (千円)	過年度調定減 (千円)	収入未済額 (千円)
4	現年度分	281,655	275,342	97.8	0	0	6,313
	過年度分	4,789	4,789	100.0	0	0	0
	計	286,444	280,131	97.8	0	0	6,313
3	現年度分	-	-	-	-	-	-
	過年度分	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-

(参考) リフレッシュタウンまつかわの里施設利用者 (一般会計分)

(単位：人)

施設名	29	30	元	2	3	4	前年対比
屋内スポーツ施設	12,484	11,923	12,917	8,470	10,775	7,130	66.2%
室内温水プール	42,862	43,459	35,049	26,112	32,558	35,252	108.3%
フォレストアドベンチャー	6,618	6,728	6,289	4,654	6,141	4,897	79.7%

V 財産に関する調書

1 財産の増減高および現在高

【一般会計、特別会計計】

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高			4年度末現在高	比較増減率 (%)
		増	減	差引		
土 地 (㎡)	18,996,686	0	3,153	△ 3,153	18,993,533	△ 0.0
行政財産	395,313	0	1,000	△ 1,000	394,313	△ 0.3
公用財産	9,313	0	0	0	9,313	0.0
公共用財産	386,000	0	1,000	△ 1,000	385,000	△ 0.3
普通財産	18,601,373	0	2,153	△ 2,153	18,599,220	△ 0.0
建物 (延㎡)	71,080	264	0	264	71,344	0.4
物 権 (㎡)	0	0	0	0	0	—
無体財産権 (件)	0	0	0	0	0	—
有価証券 (千円)	94	0	0	0	94	0.0
出資による権利 (千円)	169,457	0	0	0	169,457	0.0
物 品 (点)	269	11	1	10	279	3.7
債 権 (千円)	113,000	0	0	0	113,000	0.0
基 金 (千円)	2,588,701	161,244	103,069	58,175	2,646,876	2.2

※端数調整のため整合しない場合がある

◇主な増減理由

- 公有財産 (土地)
 - ・行政財産分 旧樫原処分場 調査判明による修正 (▲ 447㎡)
 - ・普通財産分 片桐松川床固工事に伴うその他の減 (▲ 453㎡)
 - 公有財産 (建物) 片桐松川床固工事に伴う山林の減 (▲ 2,126㎡)
 - ・防災倉庫建設による増 (219㎡)
 - 物品
 - 木材破砕機、議場音声・映像機器、防災行政無線、公用車等

令和4年度基金増減一覧表(財産に関する調書付表)

(単位：円)

会計	基金名	3年度末 現在高	決算年度（令和4年度）中増減高						決算年度末 現在高 (R5. 3. 31)	出納期間中増減 (R5. 4. 1～R5. 5. 31)		出納閉鎖時 現在高 (R5. 5. 31)	備考
			増			減				積立	取崩		
			積立金	利子	増計	取崩	令和4年度増減計						
一般会計	財政調整基金	892,553,144	9,187,089	612,995	9,800,084	0	9,800,084	902,353,228	0	4,520,000	897,833,228		
	土地開発基金	84,299,169	0	3,459	3,459	0	3,459	84,302,628	0	0	84,302,628		
	奨学基金	49,732,251	15,654,000	0	15,654,000	15,654,000	0	49,732,251	17,000,000	0	66,732,251	別表入力 P31	
	ふるさと基金	99,828,918	0	2,012	2,012	0	2,012	99,830,930	0	577,000	99,253,930		
	減債基金	265,655,138	0	5,132	5,132	0	5,132	265,660,270	0	0	265,660,270		
	地域福祉基金	215,971,935	0	91,340	91,340	0	91,340	216,063,275	0	0	216,063,275		
	公共施設等整備基金	581,918,831	0	194,702	194,702	0	194,702	582,113,533	0	0	582,113,533		
	ふるさと水と土保全事業基金	10,178,384	0	13	13	10,178,397	△ 10,178,384	0	0	0	0		
	特養松川荘施設管理運営基金	68,093,303	0	6,809	6,809	0	6,809	68,100,112	0	0	68,100,112		
	「くだものの里まつかわ」応援基金	188,424,174	0	5,654	5,654	0	5,654	188,429,828	109,084,724	71,414,000	226,100,552		
	自治振興基金	12,227,846	0	1,222	1,222	0	1,222	12,229,068	0	0	12,229,068		
	鉱泉源整備基金	15,814,495	2,862,540	2,995	2,865,535	0	2,865,535	18,680,030	0	0	18,680,030		
	森林環境整備基金	10,201,299	0	812	812	0	812	10,202,111	6,516,000	726,000	15,992,111		
	小計	2,494,898,887	27,703,629	927,145	28,630,774	25,832,397	2,798,377	2,497,697,264	132,600,724	77,237,000	2,553,060,988		
特別会計	国保基金	93,752,247	0	9,877	9,877	0	9,877	93,762,124	0	0	93,762,124		
	保養宿泊施設基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	介護保険支払準備基金	50,011	0	1	1	0	1	50,012	0	0	50,012		
	小計	93,802,258	0	9,878	9,878	0	9,878	93,812,136	0	0	93,812,136		
	合計	2,588,701,145	27,703,629	937,023	28,640,652	25,832,397	2,808,255	2,591,509,400	132,600,724	77,237,000	2,646,873,124		

VI 定額基金運用状況

定額基金の運用については、基金から直接貸し付けや当該基金に償還させるなど、歳入歳出予算と関係なく経理されるため、その運用状況について審査意見を付すものです。

1 松川町奨学資金貸付基金

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高		4年度末現在高
		増	減	
現金預金	7,125,251	22,094,000	10,560,000	18,659,251
債 権 (貸付金)	42,607,000	10,560,000	5,094,000	48,073,000
合 計	49,732,251	32,654,000	15,654,000	66,732,251

基金の総額は、前年度末現在高49,732,251円から現金預金が11,534,000円増加し、貸付金が5,466,000円増加したため、令和4年度末現在高は66,732,251円となっています。

奨学資金貸付金は、前年度末現在高42,607,000円で、当年度は19人に10,560,000円の貸付けを行いました。また、5,094,000円の返済があったので、4年度末現在、貸付者人数47人、貸付総額48,073,000円となっています。

なお、償還金の滞納は年度末で2名、25,000円発生しています。

2 松川町土地開発基金

(単位：円)

区 分		3年度末現在高	4年度中増減高		4年度末現在高
			増	減	
現金預金 (円)		84,299,169	3,459	0	84,302,628
土 地	面 積 (㎡)	0	0	0	0
	金 額 (円)	0	0	0	0
合 計 (円)		84,299,169	3,459	0	84,302,628

土地開発基金は、公共用地の先行取得を目的に昭和46年に設置されましたが、平成21年以来運用されることはなく、全て現金預金で保管されています。令和4年度中の増加額3,459円は運用利子の繰入です。また、当基金と同様の目的で設置運営している松川町土地開発公社については、近年事業を行っていませんが、町の政策等の動向を踏まえて、町有地等の利活用を積極的に検討します。

VII 參考資料

※端数処理のため合計が一致しない場合がある (単位:円)

-32-

3 令和4年度 一般会計歳出節別決算表

※繰越処理のため合計が一致しない場合がある (単位:円)

区分	1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5労働費	6農林水産業費	7商工費	8土木費	9消防費	10教育費	11災害復旧費	12公債費	13予備費	合計	繰越率%
1 報 酬	33,207,251	20,668,874	160,217,446	6,746,071	10,000	15,677,491	4,984,431	7,426,976	22,127,000	95,312,661	0	0	0	366,378,201	4.9
2 給 料	7,084,200	112,736,600	156,608,470	39,615,117	0	19,947,300	19,412,000	41,898,900	0	56,185,600	0	0	0	453,488,187	6.1
3 職 員 手 当 等	16,394,968	147,586,807	95,023,873	19,600,276	0	11,291,160	10,657,799	24,369,962	0	43,305,974	0	0	0	368,730,819	4.9
4 共 済 費	12,159,982	78,632,881	48,888,720	11,920,611	0	5,981,339	6,538,211	12,640,288	7,054,455	18,610,918	0	0	0	203,427,405	2.7
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6 貸 付 金 及 貸 付 利 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 報 償 費	0	13,092,830	6,905,650	3,084,402	0	20,973,722	1,667,785	0	8,502,000	13,308,974	0	0	0	67,535,363	0.9
8 旅 費	324,000	3,185,062	3,198,637	250,268	0	2,549,005	264,574	148,548	48,000	2,544,403	0	0	0	12,512,497	0.2
9 交 際 費	18,700	495,855	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	514,555	0.0
10 需 用 費	1,466,401	44,508,933	64,493,834	9,939,408	0	7,360,687	42,222,381	22,425,041	9,868,520	104,862,344	2,420	0	0	307,149,969	4.1
11 役 務 費	78,650	28,283,433	2,504,193	6,415,345	0	3,149,707	7,742,258	8,465,894	1,234,335	11,704,539	0	0	0	69,578,354	0.9
12 委 託 料	3,072,960	129,985,662	47,233,295	185,674,572	0	26,466,092	136,042,027	70,088,441	8,250,500	44,378,147	310,200	0	0	651,501,896	8.7
13 使 用 料 及 研 究 費	0	49,132,545	10,200,105	3,462,934	0	6,097,115	14,783,820	6,411,175	5,884,929	56,127,113	0	0	0	152,899,736	2.0
14 工 事 請 負 費	0	12,844,700	71,595,700	0	0	32,830,750	0	749,088,000	0	149,615,400	0	0	0	1,016,034,550	13.6
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	457,342	0	488,308	0	255,459	9,409,884	0	0	10,610,993	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	51,124,969	0	0	0	0	0	51,124,969	0.7
17 備 品 購 入 費	0	8,845,969	4,203,600	521,950	0	909,436	62,150	290,213	0	37,354,918	0	0	0	52,188,236	0.7
18 費 用 金 融 勘 及 文 付 金	490,897	249,882,200	280,031,008	254,888,001	1,314,476	62,082,611	228,302,177	7,805,501	182,763,437	15,328,879	0	0	0	1,283,489,187	7.2
19 扶 助 費	0	0	678,088,518	1,311,602	0	0	0	0	0	11,249,431	0	0	0	690,629,551	9.3
20 貸 付 金	0	60,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000,000	0.8
21 補 償 金 及 公 債 償 還 金	0	0	0	0	0	0	0	45,226,101	0	0	0	0	0	45,226,101	0.6
22 投 資 利 子 及 返 還 利 子 金	0	4,679,889	9,082,000	8,409,127	0	0	0	0	0	0	0	471,377,393	0	493,548,409	6.6
23 投 資 及 公 債 償 還 金	0	0	0	0	0	103,823,000	108,000,000	12,709,000	0	0	0	0	0	224,532,000	3.0
24 租 立 金	0	145,574,039	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,574,039	1.9
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26 公 認 金	0	138,200	0	0	0	0	0	0	176,200	37,800	0	0	0	352,200	0.0
27 繰 出 金	0	3,459	300,713,220	17,100,599	0	207,321,000	58,873,097	169,184,000	2,051,000	0	0	0	0	755,246,375	10.1
合 計	74,288,009	1,110,277,938	1,938,968,269	568,940,283	1,324,476	527,977,757	639,552,710	1,229,791,317	247,960,376	661,882,560	9,722,504	471,377,393	0	7,482,073,592	100.0

令和4年度 特別会計歳出節別決算表

区 分	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	発電事業	合 計	構成比%
1 報 酬	42,500	0	14,845,659	0	14,888,159	0.5
2 給 料	0	0	13,917,000	0	13,917,000	0.5
3 職員手当等	0	0	10,465,286	0	10,465,286	0.4
4 共 済 費	0	0	5,779,953	0	5,779,953	0.2
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0.0
7 報 償 費	280,879	0	1,982,219	0	2,263,098	0.1
8 旅 費	0	0	100,792	0	100,792	0.0
9 交 際 費	0	0	0	0	0	0.0
10 需用 費	628,826	249,870	2,604,138	128,485	3,611,319	0.1
11 役 務 費	4,512,217	993,587	5,596,152	74,087	11,176,043	0.4
12 委託 料	17,083,155	53,900	37,737,682	33,000	54,907,737	1.9
13 使用料及び賃借料	0	247,536	6,356,821	0	6,604,357	0.2
14 工事請負 費	0	0	0	0	0	0.0
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0.0
16 公有財産購入 費	0	0	0	0	0	0.0
17 備品購入 費	0	0	514,360	0	514,360	0.0
18 負担金、補助及び交付金	1,122,757,847	176,220,292	1,366,689,709	0	2,665,667,848	94.3
19 扶 助 費	0	0	258,934	0	258,934	0.1
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	10,187,992	0	18,666,973	0	28,854,965	1.0
23 投資及び出 資 金	0	0	0	0	0	0.0
24 積 立 金	9,877	0	1	0	9,878	0.0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0.0
26 公 課 費	0	0	0	0	0	0.0
27 繰 出 金	0	0	0	9,187,089	9,187,089	0.3
合 計	1,155,503,293	177,765,185	1,485,515,679	9,422,661	2,828,206,818	100.0

4 令和4年度 歳出節別決算額対前年度比較表

※端数処理のため合計が一致しない場合がある (単位：円)

区 分	一 般				特 別				合 計				年度比 較 % (B)/(A)
	令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	
1 報 酬	342,951,450	4.5	366,378,201	4.9	27,775,139	0.9	14,888,159	0.5	370,726,589	3.5	381,266,360	3.7	102.8
2 給 料	453,346,797	5.9	453,488,187	6.1	75,915,110	2.6	13,917,000	0.5	529,261,907	4.9	467,405,187	4.5	88.3
3 職 員 手 当 等	363,999,966	4.7	368,730,819	4.9	45,728,121	1.6	10,465,286	0.4	409,728,087	3.8	379,196,105	3.7	92.5
4 共 済 費	201,577,742	2.6	203,427,405	2.7	19,805,131	0.7	5,779,953	0.2	221,382,873	2.1	209,207,358	2.0	94.5
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
7 報 償 費	64,071,108	0.8	67,535,363	0.9	1,876,569	0.1	2,263,098	0.1	65,947,677	0.6	69,798,461	0.7	105.8
8 旅 費	9,669,424	0.1	12,512,497	0.2	1,147,800	0.0	100,792	0.0	10,817,224	0.1	12,613,289	0.1	116.6
9 交 際 費	428,314	0.0	514,555	0.0	0	0.0	0	0.0	428,314	0.0	514,555	0.0	120.1
10 需 用 費	293,850,773	3.8	307,149,969	4.1	107,754,156	3.6	3,611,319	0.1	401,604,929	3.8	310,761,288	3.0	77.4
11 役 務 費	66,280,621	0.9	69,578,354	0.9	20,479,378	0.7	11,176,043	0.4	86,759,999	0.8	80,754,397	0.8	93.1
12 委 託 料	714,091,314	9.3	651,501,896	8.7	58,767,333	2.0	54,907,737	1.9	772,858,647	7.2	706,409,633	6.9	91.4
13 使用料及び賃借料	156,942,066	2.0	152,699,736	2.0	14,514,270	0.5	6,604,357	0.2	171,456,336	1.6	159,304,093	1.5	92.9
14 工 事 請 負 費	900,147,384	11.7	1,016,034,550	13.6	7,194,000	0.2	0	0.0	907,341,384	8.5	1,016,034,550	9.9	112.0
15 原 材 料 費	739,482	0.0	10,610,993	0.1	0	0.0	0	0.0	739,482	0.0	10,610,993	0.1	1434.9
16 公有財産購入費	747,616	0.0	51,124,969	0.7	0	0.0	0	0.0	747,616	0.0	51,124,969	0.5	6838.4
17 備 品 購 入 費	82,728,043	1.1	52,188,236	0.7	421,080	0.0	514,360	0.0	83,149,123	0.8	52,702,596	0.5	63.4
18 負担金補助及び交付金	1,507,703,954	19.6	1,283,489,187	17.2	2,534,571,441	85.6	2,665,667,848	94.3	4,042,275,395	37.9	3,949,157,035	38.3	97.7
19 扶 助 費	674,875,655	8.7	690,629,551	9.3	265,932	0.0	258,934	0.1	675,141,587	6.3	690,888,485	6.7	102.3
20 貸 付 金	52,690,000	0.7	60,000,000	0.8	0	0.0	0	0.0	52,690,000	0.5	60,000,000	0.6	113.9
21 補償補填及び賠償金	24,317,760	0.3	45,226,101	0.6	0	0.0	0	0.0	24,317,760	0.2	45,226,101	0.4	186.0
22 繰越金利子及び割引料	458,414,132	5.9	493,548,409	6.6	20,126,930	0.7	28,854,965	1.0	478,541,062	4.5	522,403,374	5.1	109.2
23 投資及び出資金	223,956,000	2.9	224,532,000	3.0	0	0.0	0	0.0	223,956,000	2.1	224,532,000	2.2	100.3
24 積 立 金	352,388,683	4.6	145,574,039	1.9	194,510	0.0	9,878	0.0	352,583,193	3.3	145,583,917	1.4	41.3
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
26 公 課 費	345,200	0.0	352,200	0.0	16,102,500	0.5	0	0.0	16,447,700	0.2	352,200	0.0	2.1
27 繰 出 金	767,010,143	9.9	755,246,375	10.1	9,045,543	0.3	9,187,089	0.3	776,055,686	7.3	764,433,464	7.4	98.5
合 計	7,713,273,627	100.0	7,482,073,592	100.0	2,961,684,943	100.0	2,828,206,818	100.0	10,674,958,570	100.0	10,310,280,410	100.0	96.6

* 令和2年度より「7 賃金」の科目は廃止され、1節報酬、3節職員手当等及び7節報償費に振り分けられました。